

2018年夏季ボーナスアンケート調査（宮崎県内） ～インターネットアンケート調査～

当研究所は、宮崎県内における消費動向や生活実感などを探るため、ボーナスアンケート調査を実施している。今回、県内の給与所得者を対象にインターネットアンケートによる夏季ボーナス調査を実施し、結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1. 夏季ボーナスは、全体の79.0%が「支給される」と回答した。増減見込みは「同じくらい」が64.0%と、前年並みを見込む回答が最も多い。
2. ボーナスの見込み額は「10万円以上30万円未満（46.5%）」が最も多い。
3. 使いみちは「貯蓄（63.2%）」が最多で、貯蓄の目的は「老後の生活（42.1%）」、貯蓄の方法は「定期性預貯金（52.2%）」が最も多い。
4. ローン返済は、「自動車（53.5%）」が最も多い。
5. ボーナスでの購入予定品は「衣料品（51.0%）」、「日用品のまとめ買い（27.5%）」が多く、買物予定先は「ショッピングセンター（53.9%）」が最多だった。県外での買物予定地は、九州5市（※）の中で「福岡市（72.7%）」が最も多い。
6. 今後の旅行、レジャーの行先は「九州内」が70.0%と最も多い。
7. 生活状況は「変わらない（61.8%）」が最も多いものの、D Iは「▲9.2」と前年比3.7ポイント（P）悪化した。
8. 品目別の物価状況D Iは「食品（生鮮食品を除く）」が「+52.9」と最も高い。

※ 福岡市、北九州市、大分市、熊本市、鹿児島市の5市

調査の実施要領

調査時期：2018年5月14日（月）～5月18日（金）

調査対象：宮崎県内の給与所得者

調査方法：インターネットアンケート（マクロミル社）

回答者数：523名

回答者の属性（単位：人、%）

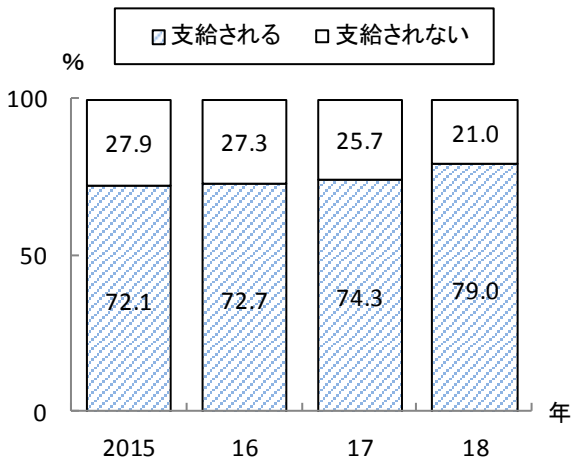
年代別	人数	構成比	世帯別	人数	構成比	性別	人数	構成比	職業	人数	構成比	
20歳代以下	103	19.7	独身	220	42.1	男性	261	49.9	会社員	472	90.2	
30歳代	158	30.2	既婚	子供有り	244	46.7	女性	262	50.1	公務員	51	9.8
40歳代	135	25.8		子供無し	59	11.3	合計	523	100.0	合計	523	100.0
50歳代以上	127	24.3	合計	523	100.0							
合計	523	100.0										

1. ボーナス支給の有無と増減見込み

(1) 「支給される」が79.0%

インターネット調査を開始した2015年以降、夏のボーナスは「支給される」の割合が3年連続で前年比上昇し、18年は79.0%と高い値を示した(図1)。

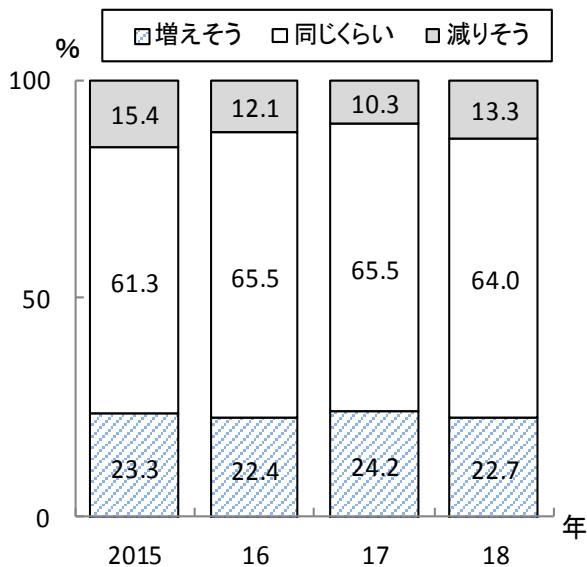
図1. 夏季ボーナス支給の有無



(2) 増減見込みは「同じくらい」が最多

今回のボーナス支給見込みは、前年と「同じくらい」が64.0%と最も多く、以下、「増えそう(22.7%)」「減りそう(13.3%)」となった。(図2)。

図2. 夏季ボーナスの増減見込み



2. ボーナスの見込み額

「10万円以上30万円未満」が最多

ボーナスの見込み額は、全体で「10万円～30万円未満(46.5%)」が最も多く、「30万円～50万円未満(21.9%)」と続いた(図3)。

会社員は、「10万円～30万円未満」が52.1%と最も多く、前年比4.8P上昇した(表1)。「30万円～50万円未満」「100万円以上」の割合は、前年よりそれぞれ低下した(表1)。

図3. ボーナスの見込み額

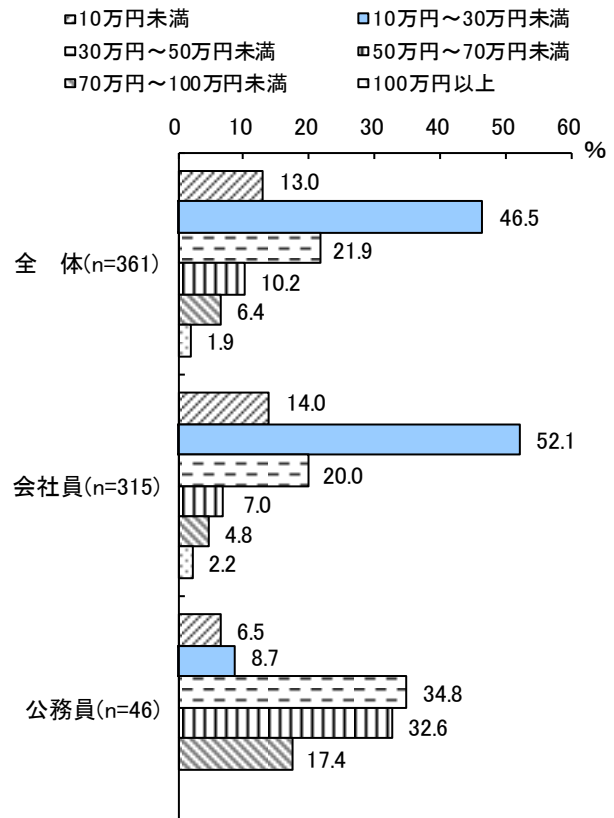


表1. 会社員の見込み額

(単位: %、P)

年	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円以上
2018年	14.0	52.1	20.0	7.0	4.8	2.2
2017年	13.6	47.3	26.2	4.8	4.1	4.1
前年比	0.4	4.8	▲6.2	2.2	0.7	▲1.9

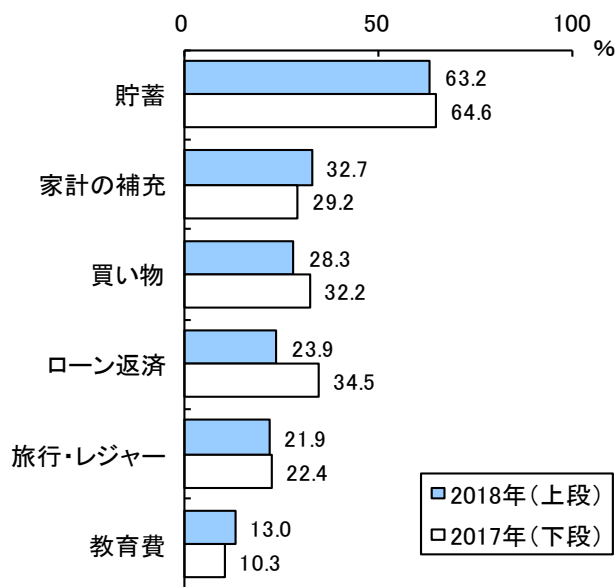
3. ボーナスの使いみち（複数回答）

「貯蓄」が最多

ボーナスの使いみちは「貯蓄(63.2%)」が最も多く、以下、「家計の補充(32.7%)」「買い物(28.3%)」「ローン返済(23.9%)」と続いた(図4)。

前年比では「ローン返済」「買い物」「貯蓄」が低下し、「家計の補充」は上昇した。

図4. ボーナスの使いみち（複数回答）



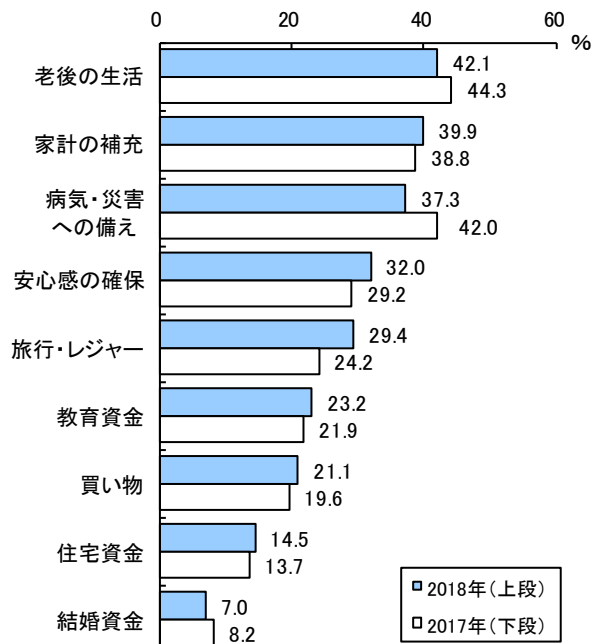
(1) 「貯蓄」

①貯蓄の目的（複数回答）

「老後の生活」が最多

貯蓄の主な目的は「老後の生活」が42.1%と最も多く、次いで「家計の補充(39.9%)」と続き、老後の経済生活への不安や備えを意識した回答が多かった(図5)。また、前年2位の「病気・災害への備え(37.3%)」は4.7P低下して3位となった。4位「安心感の確保」から8位「住宅資金」までは、前年を上回るものの、順位の変動はなかった。

図5. 貯蓄の目的（複数回答）

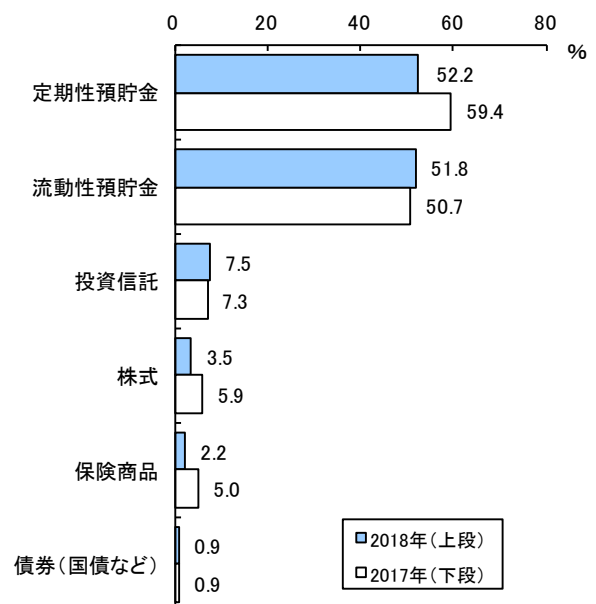


②貯蓄の方法（複数回答）

「定期性預貯金」が低下

貯蓄の方法は、「定期性預貯金(52.2%)」の割合が前年比7.2P低下し、「流動性預貯金(51.8%)」とほぼ並んだ(図6)。預貯金以外の割合は、1割未満と、総じて低い。

図6. 貯蓄の方法（複数回答）

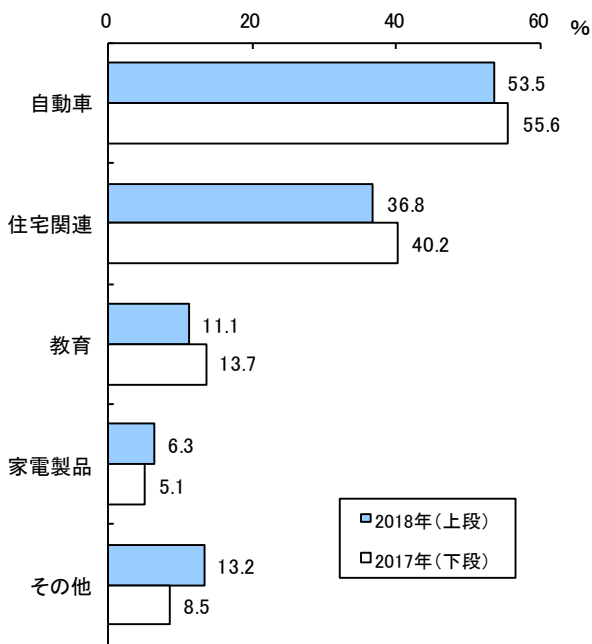


(2) 「ローン返済」(複数回答)

「自動車」が53.5%

ローン返済では「自動車(53.5%)」が最も多く、次いで「住宅関連(36.8%)」となった(図7)。上位3位は前年比低下したものの、順位に変動は無かった。

図7. ローン返済予定の内容(複数回答)



(3) 「買物」

① 購入予定品(複数回答)

「衣料品」が最多

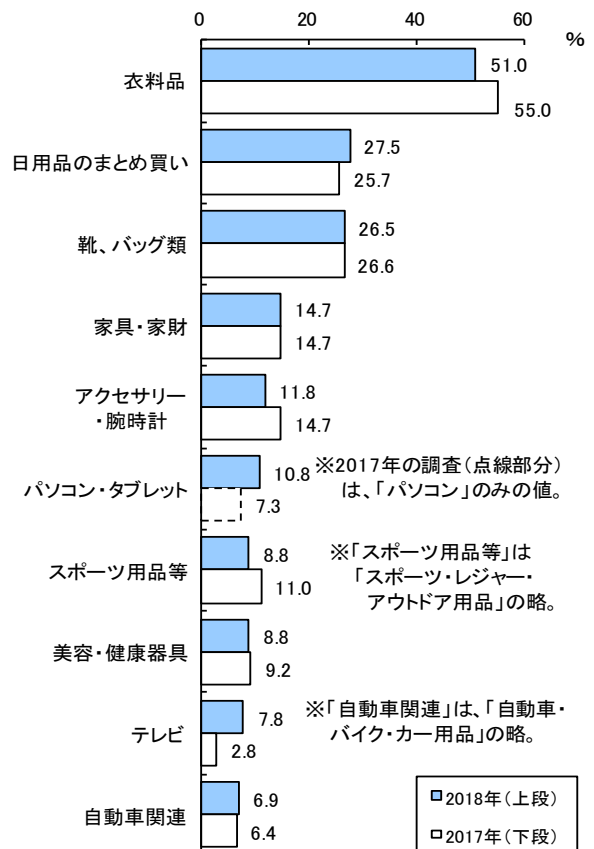
購入予定品は「衣料品(51.0%)」が最も多く、「日用品のまとめ買い(27.5%)」「靴、バッグ類(26.5%)」と続いた(図8)。

「テレビ」が前年比5.0P上昇したが、これは高画質テレビが普及価格帯となったことや、今年がサッカーワールドカップの開催年であることが影響したとみられる。今回、新たに設問に加えた「パソコン・タブレット」は10.8%で、前年の

「パソコン」に「タブレット」が“上乘せされる”結果となった。

「衣料品(▲4.0P)」「アクセサリ・腕時計(▲2.9P)」など、一部のファッション関連は低下が目立った。

図8. 購入予定品(複数回答)



② 買物予定先の店舗形態(複数回答)

ショッピングセンターがトップ

買物予定先の店舗形態では「ショッピングセンター(大型店)(以下「SC」)(53.9%)」が最多で、「通販・ネット販売」「デパート」が同率(35.3%)となった(次頁表2)。

居住地別では、延岡市の64.3%、都城市の50.0%、宮崎市の47.5%が「SC」と答えた。「通販・ネット販売」は宮崎市が42.5%と最も多く、前年比2.1P上昇し

た。「デパート」は都城市（40.0%）が最多で、同26.7P上昇した。

表2. 買物予定先の店舗形態（複数回答）

買物先 居住地	SC (大型店)	通販・ ネット販売	デパート	専門店	家電 量販店
全体	53.9	35.3	35.3	20.6	19.6
	46.8	37.6	29.4	30.3	22.9
宮崎市	47.5	42.5	35.0	25.0	20.0
	36.2	40.4	29.8	31.9	34.0
都城市	50.0	25.0	40.0	25.0	25.0
	66.7	33.3	13.3	13.3	20.0
延岡市	64.3	35.7	28.6	7.1	21.4
	42.9	38.1	33.3	28.6	4.8

回答者数 102人

※上段:2018年 下段:2017年

③買物予定地（複数回答）

「宮崎地区（注1）」「都城地区（注2）」
「延岡地区（注3）」「小林地区（注5）」
は、いずれも地元を買物予定地とする回答が最も多い（表3）。前年比では、「都城地区」「延岡地区」で地元の割合がそれぞれ上昇した。

「県外」は、「小林地区」を除く全ての地区で前年比低下した。

表3. 買物予定地（複数回答、居住地別）

		(単位:%)					
居住地	買物地	宮崎市	都城市	延岡市	日南市	小林市	県外
宮崎地区(注1)		93.0	2.3	2.3	-	-	7.0
		97.9	2.1	-	-	-	10.4
都城地区(注2)		41.2	94.1	-	-	-	11.8
		43.8	87.5	-	-	-	12.5
延岡地区(注3)		45.0	5.0	65.0	-	5.0	20.0
		34.4	-	56.3	-	-	40.6
日南地区(注4)		50.0	-	-	25.0	-	50.0
		100.0	100.0	-	-	-	100.0
小林地区(注5)		20.0	20.0	-	-	60.0	-
		33.3	33.3	-	-	33.3	33.3

回答者数 102人

※上段:2018年 下段:2017年

(注1) 宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

(注2) 都城市、北諸県郡

(注3) 延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

(注4) 日南市、串間市

(注5) 小林市、えびの市、西諸県郡

④県外での買物予定地（複数回答）

表3の「県外」の内訳では、「福岡市（72.7%）」が最も多く、「大分市」と「鹿児島市」が同率（27.3%）となった（表4）。

福岡市は前年比+33.6Pと大幅に上昇した一方、「大分市」は同24.9P低下した。

表4. 県外での買物予定地（複数回答）

(単位:%)					
年	福岡市	大分市	鹿児島市	熊本市	北九州市
2018年	72.7	27.3	27.3	9.1	-
2017年	39.1	52.2	30.4	8.7	8.7

回答者数 11人

4. 最近の県外での買物動向

(1) 買物頻度

最近1年間の、県外主要5市への買物頻度は、「鹿児島市」を除く全ての市で「1回」が最も多かった（表5）。

表5. 県外での買物頻度（複数回答）

(単位:%)					
頻度	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
1回	48.4	66.7	48.1	62.4	40.0
	55.1	59.2	45.9	53.6	43.2
2~4回	39.0	28.9	34.4	29.1	42.2
	33.2	20.4	32.0	29.7	41.1
5~9回	7.1	2.2	12.3	1.7	10.3
	7.3	6.1	13.3	5.8	7.6
10回以上	5.5	2.2	5.2	6.8	7.6
	4.4	14.3	8.8	10.9	8.1

回答者数 182人

※上段:2018年 下段:2017年

(2) 交通手段

県外主要5市への交通手段は、大分市、熊本市、鹿児島市で「乗用車」が約9割と、圧倒的に多い（次頁表6）。福岡市、北九州市も「乗用車」が最も多いが、福岡市は「高速バス」、北九州市は「JR」が2番目に多い。前年比では北九州市で「乗用車（▲6.8P）」、福岡市で「高速バス（▲6.2P）」がそれぞれ低下した。

表 6. 県外主要 5 市への交通手段

(単位:%)

交通手段	福岡市	北九州市	大分市	熊本市	鹿児島市
乗用車	60.4	66.7	92.2	90.6	90.8
	54.1	73.5	91.7	87.0	89.2
高速バス	18.7	8.9	3.2	7.7	3.8
	24.9	10.2	2.8	9.4	3.8
JR	5.5	20.0	3.9	1.7	4.9
	2.9	10.2	4.4	2.2	5.9
飛行機	10.4	2.2	-	-	-
	16.1	6.1	-	-	-
B&S(※)	3.8	-	-	-	-
	0.5	-	-	-	-

回答者数 182人

※上段:2018年 下段:2017年

※「B&Sみやざき」の略称。Bus & Shinkansenの頭文字で、博多駅～新八代駅(熊本)～宮崎駅間を新幹線と高速バスで運行する

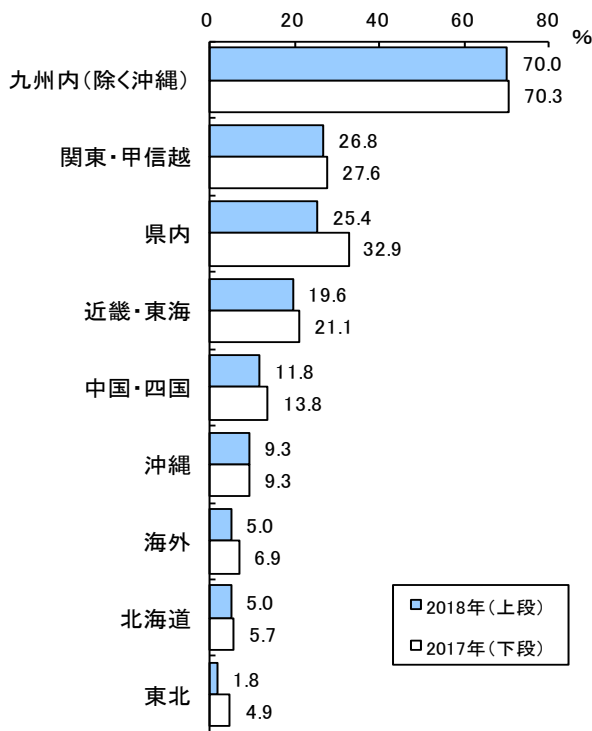
5. 今後の旅行・レジャーの行先 (複数回答)

「九州内」が最多

今後の旅行・レジャーの行先は、「九州内(70.0%)」が最多で、「関東・甲信越(26.8%)」「県内(25.4%)」と続いた(図9)。

県外(沖縄を除く)・「県内」は共に前年比低下し、このうち、「県内(▲7.5P)」の低下が目立った。

図 9. 今後の旅行・レジャーの行先 (複数回答)



6. 現在の生活状況

全体では「変わらない」が61.8%

現在の生活状況は、全体では「変わらない(61.8%)」が最も多く、「悪くなった」は23.7%、「良くなった」が14.5%で生活状況DI(注1)は▲9.2となった(表7)。各項目でも、「変わらない」がそれぞれ最も多かった。

前年比では、「食生活」「住生活」「レジャー・余暇」のDIが悪化したことから、「全体」も同3.7P悪化した(図10)。

表 7. 現在の生活状況

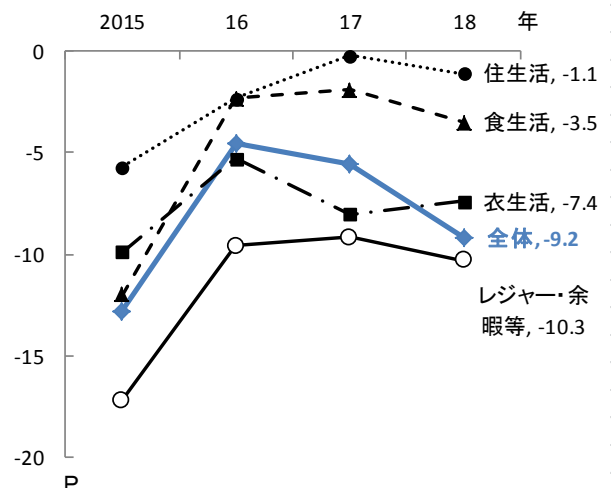
(単位:%、P)

生活状況	良くなった	変わらない	悪くなった	DI
全体	14.5	61.8	23.7	▲ 9.2
	16.1	62.3	21.6	▲ 5.5
衣生活	9.0	74.6	16.4	▲ 7.4
	9.6	72.8	17.6	▲ 8.0
食生活	14.1	68.3	17.6	▲ 3.5
	14.9	68.3	16.8	▲ 1.9
住生活	11.5	75.9	12.6	▲ 1.1
	13.2	73.4	13.4	▲ 0.2
レジャー・余暇等	14.0	61.8	24.3	▲ 10.3
	15.9	59.1	25.0	▲ 9.2

※上段:2018年 下段:2017年

(注1)DI=「良くなった」割合-「悪くなった」割合

図 10. 生活状況DIの推移



7. 現在の物価状況

現在と前年の物価を品目別に比較した状況（回答）は、全品目で「高い」が「安い」を上回る結果となった（表8、図11）。このうち、食品（生鮮食品を除く）は乳製品の一部が品薄になったことや、小麦粉、食用油の値上がりなどから、物価状況DI（注2）は+52.9と最も高かった。

光熱水道費は+39.0となり、電気料金の値上がりや、灯油価格が前年比10%超上昇したことが影響したとみられる。

交通費は、レギュラーガソリンが前年同月（131円/ℓ）より10円以上値上がり、DIは+37.2となった。

教育費のDIは+32.9で、入学金、授業料、教材費などの負担が前年より増した様子がみられる。「ボーナスの使い道（図4）」でも教育費は前年比+2.7P、「貯蓄の目的（図5）」で教育資金が同+1.7Pとなるなど、同様の結果が表れている。

図11. 品目別物価状況DI

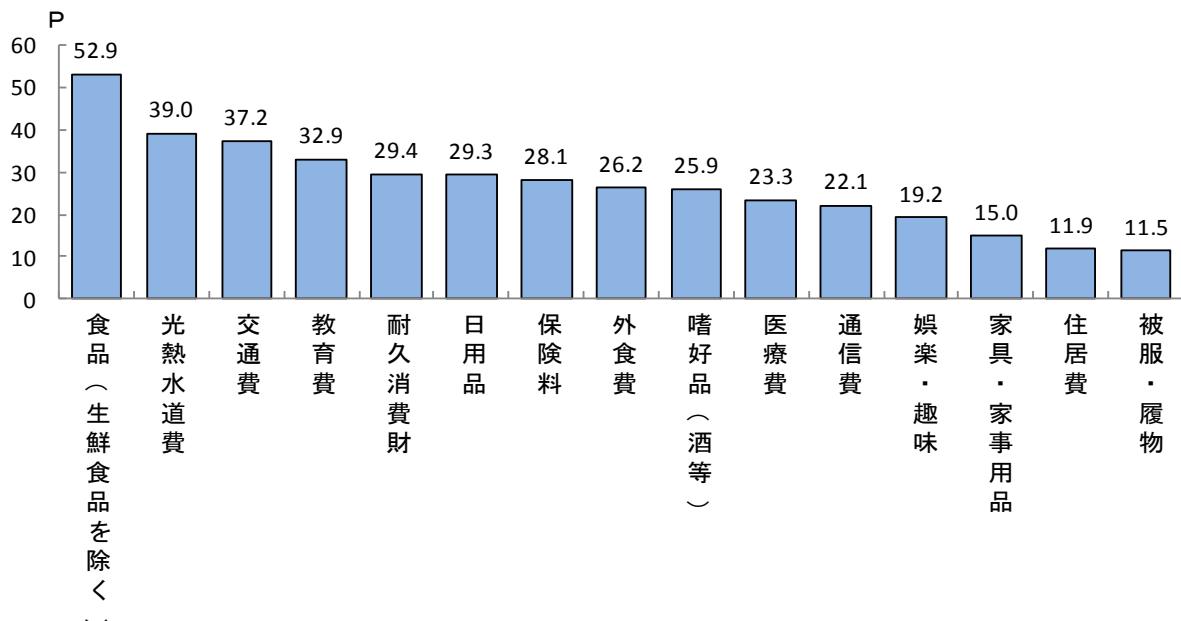


表8. 品目別物価状況

(単位:%、P)

品目	物価			
	高い	不変	安い	DI
食品(生鮮食品を除く)	55.4	42.1	2.5	52.9
光熱水道費	44.5	50.0	5.5	39.0
交通費	43.5	50.2	6.3	37.2
教育費	39.7	53.4	6.8	32.9
耐久消費財	31.7	66.0	2.3	29.4
日用品	33.3	62.7	4.0	29.3
保険料	32.9	62.3	4.8	28.1
外食費	38.0	50.2	11.8	26.2
嗜好品(酒等)	34.3	57.3	8.4	25.9
医療費	30.8	61.7	7.5	23.3
通信費	31.8	58.6	9.7	22.1
娯楽・趣味	28.2	62.8	9.0	19.2
家具・家事用品	20.6	73.8	5.6	15.0
住居費	16.6	78.7	4.7	11.9
被服・履物	21.1	69.4	9.6	11.5

(注2)DI=「高い」割合-「安い」割合

今回の調査でも、前年並みのボーナス支給額を見込む回答が多い中、貯蓄する意図は、老後の備えや生活費の補填が依然強く、買物及び旅行・レジャーの実施意向に大きな変化は無かった。物価の状況では、値上がりを実感する結果となった。

今後ともボーナスの動向が注目される。

(勝池)